

Case Study 4 アメリカでのボランティア活動

アメリカにおいて、ボランティア活動は伝統として育まれてきた。多くのアメリカ人が幼い頃からボランティア活動を開始し、生涯を通じて活動を続ける。教育、青少年のクラブ、宗教を通じたグループなど、自主的な活動ができる場所は非常に多い。

宗教的なグループとボランティア活動の例

宗教団体は、あらゆる世代が参加できるボランティアの機会を提供している。例えば、サービスに参加するメンバーの受付、管理業務の支援、教会の清掃、前庭のメンテナンスなどである。子どもたちは、教会の建物の維持管理や年配の教会メンバーの手助けを通じて、自分の時間とエネルギーを割いて他者のために働くことの価値を学ぶ。

青少年のクラブ活動の例

ボーイスカウト及びガールスカウトは、アメリカ国内では非常に大きな組織であり、様々なボランティアの機会を広く提供している。ボーイスカウトには 240 万人の若者と約 100 万人の成人ボランティアが参加しており、ガールスカウトには 170 万人の若者と 75 万人の成人ボランティアがいる。これらのスカウトプログラムは課外活動であり、通常は放課後に実施され、メリット・バッジ・プログラムを通じて子どもたちに様々な技能を教える。スカウトが任務を達成するとバッジを授与され、制服のサッシュやベストに縫いつけられる。子どもたちはその制服を誇らしげに着て、スカウトの集会に集まる。メリットバッジには社会奉仕のためのバッジもある。

ボーイスカウトの最高位はイーグルスカウトで、通常は高校生になるまで達成することはできない。この偉業を達成するには全 21 種類のメリットバッジを取得する必要があるが、これには、自分のコミュニティの模範市民・アメリカの模範国民になること、緊急時の対応や救命活動、環境科学または持続可能性に関する活動など、社会奉仕に関する要素が含まれている。イーグルスカウトの候補者は、ボランティア活動に焦点を当てた、より大きなコミュニティへの関与を示すプロジェクトを選択する必要がある。

教育機関の例

アメリカでは、特にトップクラスの大学において入学競争が非常に激しいが、高校生は社会奉仕やボランティア活動により、同様の資格を持つ他の生徒よりも優位に立つことができることを理解している。大学側も、優秀な成績で高レベルの教育を達成するだけでなく、コミュニティにも貢献し、世界を更に良くすることができる若者を求

めている。

また、親は 10 代の青少年が国際ボランティアプロジェクトに参加することを奨励しており、。そういったプロジェクトを探すためのウェブサイトが多く存在している。これらのプロジェクトを通じて、生徒たちは新しい文化を学び、海外旅行の機会を得るだけでなく、達成感と目的意識を経験する。

アメリカの多くの高校では、社会奉仕活動を卒業条件に定めている。一部の学校では、卒業するために 40 時間のボランティア活動が課されている。多くの小学校では、少なくとも 1 年に 1 回はボランティアの日を設定し、公園やレクリエーション施設の掃除、フード・ドライブ（食品寄付活動）用の缶詰食料品の収集、恵まれない人たちのための衣料品の寄付の募集などを生徒が行っている。

社会奉仕とボランティア活動は、長年、アメリカ社会の一部となっており、社会奉仕精神の感覚は、アメリカで子どもが成長する過程で育まれる文化の一部である。



ボランティア活動を促進するための政府の関与

連邦政府は、1993 年に、ナショナル・アンド・コミュニティ・サービス信託法を制定し、それによりナショナル・アンド・コミュニティ・サービス公社という連邦政府機関が作られ、市民権、サービス、責任というアメリカの文化的価値を支援する権限が与えられた。同公社は、アメリコー、LSA、シニアコー、その他の国家レベルにおけるサービス・イニシアティブなど、連邦政府が運営するプログラムを通して使命を果たしている。同公社は助成金によるボランティア活動支援を行っており、社会奉仕やボランティア活動を支援するための助成金を提供する全米最大の機関であるが、2019 年度予算（運営費を含む）は 10.8 億ドルである。



シニアコー・プログラムは 55 歳以上を対象に、適切なボランティア団体を紹介している。プログラムの一つであるシニア・コンパニオンズは、ボランティア 1 人につき、自宅で自立して生活できている、家事その他の仕事に支援が必要な高齢者 2 人から 4 人を割り当てる。このシニアコープス・プログラムは、全米で提供されている。

しかしながら、シニアコー・プログラムは高齢者を支援するだけのものではない。シニアコーの RSVP プログラムでは、55 歳以上の人たちが下記のような特定のサービスを受ける機会を提供している。

- 自警団プログラムの設立
- 恵まれない、または、障害を持つ青年の家庭教師およびメンタリング
- 家の改装
- 移民への英語指導
- 自然災害被災者の援助

ナショナル・アンド・コミュニティ・サービス公社は、地域の州ごとのオフィスを通じて全国規模でボランティア活動をマッチングすることができるが、このほかにもボランティア活動のマッチングサービスは数多く存在している。

地域のボランティア活動を推進するための非営利組織活動の推進の例

カリフォルニア州サンフランシスコにあるハンズオン・ベイ・エリアは、ボランティアを必要とする団体とボランティア活動の機会を求めている人たちを結ぶ仲介役を担っている非営利団体である。ハンズオン・ベイ・エリアは、地域の企業と協力し、企業のボランティア活動日の企画・運営も行っている。2017 年には、25,000 人以上のボランティアを募り、ベイ・エリアにおける 280 以上の学校、公園、非営利団体に 76,000 時間以上のサービスを提供した。同サービスには、教育や文学、青少年開発、健康、老化、ホームレス、環境プロジェクトが含まれている。



政府の資金援助を使った、ボランティアと連携する民間非営利活動の例

ミールズ・オン・ウィールズ・アメリカは、ボランティアと有給従業員の両方を頼りに、自宅から出られない高齢者のために食事を準備・配達する全国規模の非営利団体の好事例である。ミールズ・オン・ウィールズから無料で食事の提供を受けるためには、受給者は、自宅から出ることが難しく 60 歳以上で、月額 1,218 ドル以下という所得制限を満たさなければならない。ミールズ・オン・ウィールズ・アメリカは、1日に1回、1日分の食事を配達している。配達するドライバーや食事の準備、プログラムの管理者の多くはボランティアであり、2018年には、同団体の数百万人のボランティアが240万人の高齢者に2.25億食の食事を配達した。

ミールズ・オン・ウィールズにはいくつかの資金源があり、主に民間からであるが、資金の38%は米国高齢者法により捻出されている。これは米国社会保健福祉省(HHS)が管理する助成金で賄われており、2016年には、同省から各地のミールズ・オン・ウィールズ団体に対し5.9億ドルが支給された。残りの62%は寄付や財団の助成金などであるが、民間財団、企業の慈善活動及び高齢化施策及び高齢者サービスに対して拠出するコミュニティ財団による支援額は、ミールズ・オン・ウィールズに対する寄付総額の2%以下であり、この資金援助額ではミールズ・オン・ウィールズの運営費を賄うことはできず、ボランティアなしにはミールズ・オン・ウィールズは存続できないのである。

ボランティア・イン・アメリカ報告 2018

ナショナル・アンド・コミュニティ・サービス公社は、ボランティア・イン・アメリカ報告 2018 を発行した。本報告により、2017年に7734万人の成人(30.3%)が団体を通じてボランティア活動に従事したことが明らかとなった。2017年のデータに基づいて、ボランティア時間の平均価値を見積もったインディペンデント・セクターの試算によると、米国人全体で69億時間近くボランティアを行い、それは1670億ドルの経済価値があるとされている。そのほかの主な分析結果は以下のとおりである。

- ボランティア活動率が最も高い州はユタ(51%)と報告されている。これは全州のなかでも顕著に高い数字で、2番はミネソタ(45.1%)であった。オレゴン(43.2%)は13位から3位へ順位を上げた。アイオワ(41.5%)およびアラスカ(40.6%)も初めて上位5位以内に入った。
- 都市別に見ると、ミネアポリス・セントポール(46.3%)が再び最上位に、ニューヨーク州ロチェスター(45.6%)、ソルトレークシティ(45%)、ウィスコンシン州ミルウォーキー(44.6%)およびオレゴン州ポートランド(44.3%)が徐々に順位を上げている。

- 子どもをもつ人々のボランティア率は48%と、そうでない人々に比べて高い。また、働く母親は46.7%がボランティアに参加しており、そのほかのカテゴリに比較して長時間の参加を行っている。
- ジェネレーションXと呼ばれる世代はボランティア活動率が最も高く(36.4%)、ベビーブーマー世代は活動時間が最も長い(22億時間)。ユタ州およびコロンビア特別区のミレニアル世代は、徐々に長い時間活動を行うようになりつつある。
- 宗教グループでのボランティアに割く時間が最も多く(36%)、4人に1人がスポーツまたは芸術活動(25.7%)、次に約20%の人々が教育または青少年活動に当てる時間が多い。
- 3人に1人(36%)が非営利活動のために資金集めを行っている。その他のボランティア活動として、食料の寄付や食事の準備(34.2%)、移動や雑用の支援(23%)、若者の指導(23%)、メンター(26.2%)、専門知識や経営管理知識の提供(20.5%)などがある。
- ボランティア活動を行っている人々は、その80%近くが慈善事業に寄付をしているが、ボランティア活動を行わない人々の場合、40%である。全体で見ると、去年は約半数以上の市民(52.2%)が慈善事業への寄付を行った。

結論

これらの数値は驚くべきものであり、ボランティアがいなければ、高齢者のみならず国内の貧困者に提供されるサービスは大きく減少することになると考えられる。

